

事務事業評価シート兼総合計画実施計画書

管理コード	023	事業名	合併処理浄化槽整備費補助事業	分野	1	自然・環境	課名	環境上下水道課
施策コード	1322			基本施策	3	生活環境の保全	班名	業務班
評価区分				大施策	2	生活環境の向上		
ローリング	○			小施策	2	適切な排水処理の推進		

◆事業の説明 (単位:千円)

事業の概要	中井町公共下水道整備エリア及び下水道整備予定エリア以外の区域に合併処理浄化槽を設置するもの及び単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換をするものに対し補助金を交付する。転換の際、単独浄化槽を掘り起こして処分する費用に対しても補助する。	会計	1	款項目	4	2	2	細目	合併処理浄化槽整備費補助費
			H28決算額		H29決算見込		H30事業費		H31事業費
捕捉説明	補助基準額 5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円、単独槽転換撤去費:90千円	直接事業費	5,040		5,204				
根拠法	循環型社会形成推進交付金交付要綱、神奈川県合併処理浄化槽整備費補助金交付要綱	人件費							
計画等	循環型社会形成推進計画(H28～H30)、平成27年度に作成、国へ提出	事業費合計	5,040		5,204				
		国庫支出金	1,734		1,734				
		県支出金	833		446				
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,473		3,024				

◆事業の対象・活動・成果

対象(誰・何に)	浄化槽区域内に自ら住居するための住宅に合併処理浄化槽を新設、または既存の単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換する者	対象	指標	単位	H28実績	H29見込	H30計画	H31計画	H32計画
活動(何を)	補助金支給(5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円、単独槽転換撤去費:90千円)	活動	浄化槽区域内戸数	戸	532	532	532	532	532
成果(めざす形)	浄化槽区域内の合併処理浄化槽100%	成果	合併処理浄化槽未設置戸数	戸	315	302	289	276	263
			補助件数(浄化槽)	件	13	13	13	13	13
			補助件数(撤去費)	件	2	2	2	2	2
			補助総数	基	235	248	261	274	287
			合併処理浄化槽設置割合	%	43.2%	45.7%	48.1%	50.6%	53.0%

◆事業の現況評価

必要性	ニーズ、事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズが高い	適切性	事業の手段(やり方)は適切なものとなっていますか? [4点] 現在のやり方(手段)が一般的であり特に問題はない	評価内容の説明	近年、工場や事業所からの排水は厳しく規制され、河川の水質汚濁の主な原因は家庭からの排水となっている。その中で、単独処理浄化槽はトイレ以外の排水が処理されずにそのまま流れるので、合併処理浄化槽への転換を進めている。下水道の普及もあるが、河川の水質は改善されてきているので、効果は確認できている。		
妥当性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政以外にはできない事業である	有効性	事業の目的(成果)は達成されていますか? [3点] どちらも言えない			事務事業の実施状況	年度ごとのばらつきが多く、単独処理浄化槽からの転換が少ない。平成11年度からの実施事業だが、平成28年度末で235基補助している。平均年13基。
公平性	受益者に偏りはありませんか? [4点] 目的とした対象者に対しては概ね広く便益を提供している	効率性	コスト効率、人員効率は高まっていますか? [5点] 事業に対するコストが少なく効率性が良い				

◆事業の改善改革・今後の方針

改善改革の提案	転換の促進のため、普及啓発が必要。 建築確認を伴うものは、当然に合併処理浄化槽となるので、補助金は必要か、無くして転換の補助額を多くするという方法もある。 法定検査費用の補助制度(合併のみ)が有効かもしれない。	主管課方針	合併処理浄化槽を増やすのに効果的である。		
課題	新築等の建築確認物件の補助金は削るべきか、残した方がある程度、町内への定住促進的な効果がありそうな気がする。 有効な普及啓発の方法、既に18年実施している事業なので、積極的な人は転換済み。	主管課長名	武井 良平	短期方針	現状維持
		決定権者	諸坂 佐利	短期方針	継続(改善・効率化)